

甲南大学 総合研究所所報

甲南大学総合研究所 〒658-8501 神戸市東灘区岡本8-9-1 電話 (078) 435-2331(ダイヤルイン)

甲南大学総合研究所 20周年記念講演会

「知識と思慮～21世紀に学ぶということ～」

平成16年10月27日(水)

講師 佐々木 毅 氏

(東京大学総長)



安西敏三所長：

皆様今日は。本日は甲南大学総合研究所20周年記念講演会にお忙しいところをご来場下さり、誠に有難うございます。また、講師として佐々木毅先生をお迎えすることが出来、佐々木先生には厚く御礼申し上げますと共に深く感謝しております。私は、総合研究所の所長を仰せ付けております法学部の

安西と申します。

総合研究所は、今から20年前に各学問領域の専門分化が進む中であって、学際研究の必要性を説かれました当時の学長杉原四郎先生自身の肝入れで創設されました。また、旧制甲南高等学校以来の伝統ともいえる学際研究の場を提供する機関でもあります。杉原学長自らが「学際研究のパイオニアに栄光あれ！」

と並々ならぬ意気込みを吐露され、かつ尽力されて、初代所長に就かれました。以来、甲南学園の創立者である平生夙三郎研究がこの研究所を通して初めて開始されましたのを始め、学内外の様々な研究者が特定の統一テーマを設け、それに参加し研究を進め、研究会を開催してきました。その成果は研究所叢書として刊行され、これまで75冊発行されております。そして国内ないし国外の研究機関にそれは送付されております。そしてまた、この研究所を通して地域住民の方々に研究成果を還元すべく、このような講演会を春と秋に開催しております。講演内容につきましては『総合研究所所報』に掲載しております。と同時に公開講座という形でやはり研究所の成果を社会に還元することもございます。

本日、佐々木先生をお迎えするにあたりましては、次のような事情がございます。先生の昨年編著で、東京大学出版会から出版されております『公共哲学叢書』というシリーズがあり、その一冊に『東アジアにおける公共知の創出—過去・現在・未来—』という本がございます。その論稿の一つに「大学と公共知の創出」という佐々木先生の御論稿がございます。そこで先生は「大学は…専門知の拡大再生産の場であるのみならず、常に、それとは違った知性の涵養の場としての役割を持ってきたし、持ち続ける事ができると思います。それは専門知を越えた統合的な知を求める好奇心に支えられた場としての大学であり、それを介した知的刺激の場としての大学であります」と論じられております。この趣旨を正に具体的に生かす場所こそが、本学にあっては総合研究所であると私は強く思うと同時に、総合研究所創設20周年の記念講演の講師として、これ以上に相応しい方はおられないと確信いたしました。多忙きわまる東京大学総長職、総長は学長と理事長を兼ねた存在だと聞いておりますが、その先生にご無理を承知でお願い申した次第でございます。それでは佐々木先生をご紹介する前に杉村芳美学長から一言挨拶をお願い致します。

杉村芳美学長：

本日は総合研究所の講演会に多数ご来場いただきましてありがとうございます。本日は東大総長の佐々木毅先生をお迎えし、本研究所の20周年記念講演会を開催できますこと、誠に光栄に思っております。佐々木先生、ありがとうございます。20年前に発足いたしました総合研究所は、本学では初めての研究所でございました。現在は研究所と名の付くものが

すでに六つございます。これもこの総合研究所があったこと、この研究所が切り拓いてきたことと思っております。総合研究所は、人文科学、自然科学、社会科学の総合的な共同研究を行なっていくということで始まりました。年間だいたい4、5本の研究テーマで走っておりまして、現在は93件目のテーマまでできております。複数の学部の先生と学外の先生も参加するという形で総合性というものを形にしていきました。甲南大学のような中規模な大学の良さが現れていると思っております。研究所がスタートする前にも学部間の先生方の研究交流がありましたが、この研究所が発足しまして、学部間の交流がますます高まってきたと思います。この研究所がなければ日の目を見なかったいろいろなテーマが研究されてきたといえます。さきの話にもありましたようにここの研究は公開講座という形で社会還元できてきたと思っております。

今日、専門知識はますます大事になってきています。大学といたしましてもこの専門知を究めていくということが大切なわけですが、しかし専門知だけではもの見方が狭くなってしまいます。また、最近社会に出てすぐに役立つ知識が求められておりますが、これだけを追っておりますとすぐ役に立たなくなってしまいます。大学では、広く見、深く考える総合という視点が大事なのだらうと思っております。総合研究所の研究が真に総合ということを実現してきたかどうか、これはなかなか一概には言えないと思います。総合とは簡単なことではありません。総合とはいかにして可能かということをつねに問いかけ続けていく必要があります。本日の佐々木先生のお話はこの点からしましても、私たち非常に楽しみでございます。先生どうか今日はよろしくお願いいたします。簡単ではありますが、私の挨拶といたします。

安西敏三所長：

それでは、佐々木先生をご紹介申し上げます。佐々木先生は1942年、昭和17年に秋田県にお生まれになり、秋田高校を経て、東京大学に入学されました。秋田高校時代は相撲部に所属され、伝え聞きますところによれば、後の大関の清国とがっぷり四つに組まれたとのことであります。東京大学法学部をご卒業され、直ちに助手として採用され、神戸出身の福田歆一先生の下で政治学史、甲南の講義名で申しますと、西洋政治思想史に相当しますが、それをご専攻され、ニコロ・マキアヴェッリの政治思想をご

研究されました。これは後にフランチェスコ・グッチャリディーニの政治思想とともに『マキアヴェッリの政治思想』として20代後半に岩波書店から出版されました。また3年後にはマキアヴェッリと並び称せられながら、日本の政治学史をも含めて、なかなかジャン・ボダンの国家哲学の研究を中心に、『主権・抵抗権・寛容』と題されて出版されておられます。さらに研究対象の時代をさかのぼられて、『プラトンと政治』が1984年に東京大学出版会から出版されております。また現代思想についても研究され、『現代アメリカの保守主義』をはじめ、アメリカ論を二、三ものにされておられます。さらに現代日本政治研究についても新書などで出版されておられますし、これらのうち『いま政治に何が可能か』で吉野作造賞、さらに『政治に何ができるか』で東畑記念賞を受賞されておられます。また、近現代のヨーロッパ思想についてもプラトン受容の有様についての分析として、『プラトンの呪縛』を公刊され、これは和辻哲郎文化賞、読売論壇賞を受賞されております。最近では東京大学法学部での講義を『政治学講義』としてまとめられると同時に、『よみがえる古代思想』として、ギリシャ、ローマの哲学を通じて、現代への問いをわかりやすく説いておられます。こうした学術研究、あるいはそれらを踏まえられての啓蒙書出版という学者の面のみならず、佐々木先生はまた、活動する研究者の面もごございます。選挙制度審議会や最近では首相公選制についての諮問機関の座長や司法制度改革の委員など、単に大学あるいは学会での行政職のみならず、幅広く社会的にもご活躍されております。佐々木先生はしかし、こうした活動をされながらも学問的業績も積み重ねられておられ、そこが他の活動する学者と違うところでもありますし、私共がそれこそ学生時代から聞き入っている超人的ないしスーパーマンといわれておられる所以でもあります。本年には日本人としては数少ないのですが、イギリス学士院の客員会員にも選ばれておられます。

本日のお話はこれまでの、ご研究やご経験を踏まえての興味深いものになると思います。尚、講演会でありますので、ご質問なりご感想がごございますならば、お配りのアンケート用紙にでもご記入頂ければ幸いです。それでは、佐々木先生よろしく願いいたします。

佐々木 毅先生：

総合研究所所長の安西先生、甲南大学学長の杉村先生には過分のご紹介を賜りまして誠に恐縮に存じました。ご紹介いただきました佐々木でございます。今日は「知識と思慮」という題をつけたところ、よくわからないということで副題をつけ、「21世紀において学ぶということ」ということでお話をすることにしました。今日のお話は先ほど御紹介のあった総合研究所のご活動との関係を念頭におくということもありますが、安西先生からお話がありましたけれども私も自分の専門の研究だけでなく大学の管理や運営というものをこの3年以上にわたって務めてきた経験が色々ございまして、その中で色々考えさせられた事がたくさん出てまいりました。今日の話はそういうことも踏まえてということでご理解いただければと思っております。

まずここで「知識」という言葉を掲げました。これは言うまでもなく、学問を学ぶ、研究するという場合の一番の目的が「知識」を獲得し、さらには新たな知識を発見発掘するということにあることは言うまでもありません。これは人間の活動におきまして、昔から止むに止まれず続けてきたことでありまして、当然のことではありますが、知識というものは正確な知識であるとか厳密な知識であるとか、いくつか要求される要件がありました。ただ最近のことを申しますと、この10年余り、皆さんもお聞きになったかもしれませんが、知識基盤型社会という言葉が大変広く使われるようになりました。これは、われわれの社会活動というものが専門的知識によって支えられ、あるいは社会そのものが専門的知識を前提として組み立てられ、そしてそれによって、新たな社会の動きが出てくるということが言われているという事態をさします。いわゆる先端的な科学技術に代表されるようなものがその場合の知識の主たる内容ですが、なにもそれに限られるわけではありません。たとえば今年から始まりました法科大学院といったものもその例として挙げる事が出来ます。法律でありますから、科学技術とはもちろん大きな点で違いがありますが、しかし、こういった高度な専門的知識があつてこそ世の中のさまざまな紛争なり、争いごとなりに決着をつけることができる、そのためにはどうしても必要であるといったようなことがその中に含まれます。そういう意味でなにも自然系工学系医学系だけでなく社会人文系、特に法学におきましても知識の高度化、先端的知識の修得あるい

はそれをさらに新たに開拓するといったような人材の育成、あるいはそういう活動に関わる社会的主体としての大学という重要性、これがとても強調されるようになりました。これは日本だけではなく、ほとんど世界中で、私がいろんな国の学長の方々に会うと同じ話題が出てきます。中国の学長と話しましてもアメリカの学長と話しても知識基盤型社会の到来と人材養成と新たな研究開発の必要性、こういったものについての大学の役割が社会的に大変大きい、といった具合です。大学の立場からしますと、ちょっと勘弁してほしいといっても許してもらえないほどこの流れが強いのも現実であります。

たとえば日本でも産業界と大学とがいろんな形で協力するという話とかが出てきています。こういう流れは多くの場合あるいはかなりの程度、経済的な創造と結びついていることが多い。新たな技術を用いた新たな製品なり新たなネットワークの開発というようなことを、まず一番典型的に私たちは思い浮かべるわけです。こういう意味で経済界の方の言われるところの国際的競争力とか、そういったものとの関係でこういった先端的知識というものを取り上げるというのがかなり一般的に行なわれるようになってまいりました。大学、特に大きな工学部や医学部や薬学部や理学部等をお持ちのところは、少なからずその影響を受けているわけです。只、ご案内のように、若い世代は数学を勉強しながらないとか理科系には興味がないとかいう人が押しなべて先進国は多うございまして、実はどんどん母集団が増えているというわけでもないですね。ですから、いろんなところから良い学生を連れてきて自分たちのところを良くしようと、こういう意味での国際競争も起こっている。海のかなたの世界の超大国は専らそれで人材を調達しているわけです。

こういった知識というものが、知識の為の知識というよりも、それが何か社会的に一つの意味を持つものとして使われていくということは、これは何も今始まったことではございません。この一世紀の人類の歴史の最大の特徴はそういう知識を使うことによって我々の生活が便利になったということにあるかと思えます。一世紀前にはほとんどなかったようなものに我々は取り囲まれているわけでありますから。また同時によく言われるように兵器の開発にも知識はたくさん使われてきているわけですから、何も良いこと尽くめの話では決してないわけでありまして、人類はそれによってお互い大量に殺し合い

をしてきたという歴史もあるわけです。また現在においてもそういう新しい技術がどんどん使われることによって、古い世代はなかなかそれに適応できなくなっていく。まあここにも私並みの年配の方もいらっしゃるけれどもなかなか難しくなってくる。それから職場が奪われていくというようなことももちろん起こるし、今までであった社会の仕組みがもはや古くなって、だめになってしまう、当然その結果として、それまでその組織の中で働いてきた人達の人生の計画も大きく狂う、というようなことも起こるわけです。

このように先端的な知識は、社会的な大きな変動要因であります。この変動要因のエネルギーというものはこの一世紀あまり、絶えず開放されてきたと思いますが、しかしこのところ特に、また一段と加速してきているわけです。その最大の現れの一つが、いわゆる俗にいうグローバル化というものです。今までは国の中でやっていればよかったわけですが、国境が事実上どんどん取り払われていく。皆さんお気づきかと思えますけれども、円が1ドル何円だというようなことがテレビに毎時間出てくるようになったのはそう昔のことではない。それまでは一部の人だけに關心のあることであつたけれども、今や多くの国民にとってある種必須の情報みたいに必ず出てくるのですね。このように例えば情報技術の発達その他によって、今までの敷居というものが崩されてきている。あるいは特に国境というものの敷居もそれほど高いものではないし、逆に言えば、日本政府なら日本政府が国民生活をどの程度守ってくれるのかということについては、20年前とはだいぶ感覚的に違ってきている。そういう意味で制度的に仕組みの面でも新しい状況が起こっていることは間違いのない事実です。

そういうことですから、21世紀において学ぶということはスペシャリストになるということであるということ、これが人生の一つの重要なプランに入ってくることは、皆さん容易に想像されるところでしょう。スペシャリストとして自分はこれができる、あるいはこういう先端的な知識を持っているという人が沢山出てくることでしょう。他方で先端的知識というのは私の考えでは、しょっちゅう古くなるだろうと思えます。実際、五年前の先端的知識が今の先端的知識かどうかわかりません。ですから、しょっちゅう新しくされなければいけないものだろうと思えます。ということは専門的知識も常に再勉強によ

て再習得されなければいけない面が伴うこととなります。法律のほうでもそうですが、昔は日本では法律が変わらなかったのです。だから、昔の司法試験を受けとけば今もやっていけたのです。最近ではしょっちゅう法律が変わるようになりました。憲法は変わりませんが、商法とかがしょっちゅう変わり、その上、新しい法律が出来る。そうしますと、30年前の司法試験とはだいぶ様子が違います。勉強をしなければならなくなります。こういうことが起こってくると、ここで大学が何らかの役割を果たすこととなります。そういう意味で否応なしにゼネラリストというものからスペシャリストへという形で若い世代の関心が動き出しますし、また、教育の内容もどのレベルでそうするかは、私は色々問題があると思いますが、少なくともそういうものに全く無縁のまままで高等教育は存続できないと思います。ロースクール、法科大学院もたくさんできました。大学の方も将来のことを考えると造らなければならない。この大学もお造りになったが、その気持ちはよくわかります。

しかし、もう一つ私は「思慮」という言葉を挙げました。これは、たとえば一つの専門的知識を一直線に究めていくという話とは違った能力でありまして、どちらかという、そういう活動の意味、社会的意味やあるいは究極的には私たち人間にとっての意味というものを問いかけていくということ、あるいはそういうことを常に議論し、あるいは人間同士でそのことについて問題があれば解決していくようなそういう能力のことを指します。これは昔から言われてきた能力でありまして、今発見されたわけではありません。ずっとあったわけです。つまり、先端的知識はこういうことを実現したいならこういう知識があるよと教えてくれる。しかし、こういうことをするのがよいことなのか、社会的に見てどうなのかということとは教えてくれません。目的が前提されればこういう手段があるという、手段的能力にかなり近い。ところが、もうひとつの方は皆が達成しようとする目的はどういうことなのかとか、目的の意味を問うというかそういうのに近い。それらを耕して、色々議論して、どうだこうだということを吟味していく力、人間の知的な能力というものに関わるわけです。どこの社会でもどのような社会でもこの二つがないとダメです。ただ先端的知識だけで走ればかりだとこの社会はどうなっていくのか、空恐ろしいこととなります。スペシャリストばかりいる

けれどもわれわれがどうしたらよいかを考える人がいないと社会はうまくいくのかという問題。極端に言えばうまく行くという考えもないわけではない。皆が好きなようにやっていけば最後には調和になるという考えも歴史上なかったわけではありませんが、普通は皆それ程楽観的ではありません。どのような形であれ、こういった「思慮」に基づいて新たに社会を作っていく、変えていく、そしてそれ自体についての評価なり、判断なりというものを作っていくことは非常に難しいことではありますが、教育の問題として昔から言われてきたことはご存知のとおりです。その意味で21世紀になるとある意味ですますそういう物事の意味を問うということは必要になってきています。知識に基づく変化のスピードがますます大規模かつ速くなる。それに合わせて、意味を考えるほうもそれなりに大きな力強さと大きなキャパシティーを持っておかないと置いてきぼりを食ってしまって、もう手が付けられなくなります。

先端的知識は先ほど言った様な事でたぶん大学という組織で言えば学部というより大学院なんかで皆さん追求されるというか、勉強すると考えてよいと思います。もう一つのほうは大学院まで行かなくても学部学生としても、いや高校生としても社会人であれば皆それなりにそう言ったものに対してある種の方向感覚を備えるべきだ、あるいは備えることを期待されるといってもよろしいかと思います。ただ、何分にも社会の変化を理解するにはある程度高度な専門的知識、それがどんなもので何が行なわれているかということが全く知らされていないのでは議論ができない、ということも事実です。それをどのようにコントロールするかという話になると、また専門的な話になってくる。漠とした感覚の話ではすまないという面も出てくるわけです。そのような意味で本当にわれわれが必要とするのは両方に通ずる人なわけでありまして。ただし、先端的知識に全員が通ずるといってはなかなかできない。先端的知識にも通じているけどこちらの能力にもいい感覚を持っている人、あるいは常にその両方を見比べながらものを考えていける人がいれば、結果として社会はそこから裨益することが大だろうと思うのです。もちろんどうならねばならないかは一概には言えないが、大きく言うとまずそういう構図を最初に申し上げてから具体的な話に入っていきたいと思います。

学問研究がどんどん専門化していくということの結果として、素晴らしい新しい知見が現れてくると

いうことは間違いないだろうと思います。これは、20世紀の学問というものがかんどん細分化してきたということの一つの原因だろうと思っております。それは防ぎようがございませんし、そうしなければこの専門的知において、競争にはなかなか勝てないということもあるからです。しかし、他面でもう一つの観点から言いますと確かにそれだけ専門的分化していくという事は先端的かもしれない、しかしそれがどういう意味があるのかということは却って分かりにくくなるという面も少なからずあるわけです。

私の大学は、ものすごく大きな大学でありますから、どこで何が行なわれているか私自身よく分からないのですが、それでたとえば自然科学系というのでしょうか、これだけでもものすごくたくさんの先生たちと研究室があります。俗に「隣の人は何する人ぞ!」という風でやっているのですが、もちろん国から相当のサポートを得て研究をしているわけにありますから、「あなた方は何をメッセージとして社会の人に対して伝えるのか、どういうものを行っているのかを社会的にわかりやすく説明していただけますか」ということをあながち拒否することもできません。Accountability ということなのかもしれません。国立大学は国費をサポートされています。ではこの「何を」ということについてあるとき、経済財政諮問会議がレポートを書いてくれとわれわれの大学の先生に言われ、はたと困ったのです。何分にも「隣は何をする人ぞ!」ですから。実は戦後の日本の繁栄を大学に即して考えると、縦割りをだんだん建て増ししていった感じがあります。日本の組織がそうであるように日本の繁栄は建て増しとして現れたのです。だから、この間の関係が甲南大学の総合研究所のようなものでも作ればいろんなことが分かったかもしれないが、ただ建て増しばかりやっているといろんなことが分からなくなってくる。そこで必要に迫られて、いろんなどころから先生方が集まって、社会的に分かりやすいメッセージを作ってみようという話になりました。彼らは現在の先端的知識というものを使うとどういうことが世の中でできるかということについていくつかかなりよく整理したレポートを作って、かなり大きな本になって出ております。やってみましたら、非常に実はお互いに面白かった。「隣は何をする人ぞ!」だと思っていたが聞いてみたら、全然関係のないところの人が、同じようなことをやっていて、お互いにいい刺激になることが多くあり、その意味ではこういう御下問

に対して一生懸命回答しようと努力したことは大変意味があったということになりました。

そのように例えば科学技術を使うと、環境問題がどのように解決できるか、それから日々の安全ですね、この頃犯罪が多いものですから、安全の問題を、どういう風に対応できるか、それから医療、健康の問題をどういうふうに、どこだけの範囲で、どれだけのことができるか、という具合にいくつかの領域について、これだけのことをやれば日本は世界一になるとかいう、そこはちょっと私は言い過ぎだったと思っていますが、そういう可能性、専門知の可能性というものをグループとして見てみるともう少し違った地図が見えてくるということがわかりました。これはひとつの例ですが、専門知を究めるということはこれからも一生懸命やっていかなければならない。しかし同時に少し、時々こういう地図を作って世の中に見せて、あるいは学内に見せて、言わばその活動の可能性、それは俗な意味ですぐに役に立つすぐお金儲けにならないかもしれないが、いろんな可能性というものを、メッセージとして出していくというようなことは、私はますます必要になると個人的には思っているわけです。

それはどういうことかということ、先程いいましたもうひとつの知識（「思慮」）の方からいえば、本当に欲しいのはそういうメッセージだからです。この研究のここの専門的な知識をいくら聞いたって、まあそうですかねという話になって終わってしまいます。私は特に素人もありますから。それがこういうふう専門知が配列されたり、その可能性なり、社会的な展望なりというものが出てくれば、少し我々もああそういうことかと、じゃあどうしたらいいんだろうねという話になってきて、一方の知識の方からもう一つの知識の方へ話が転化していくわけがあります。こういうことは当然大学といったような機関ではしょっちゅうやらなければいけないわけがあります。おそらく甲南大学の総合研究所ではしょっちゅうおやりになっていらっしゃるかと思いますが。これまではともかく自分のやりたいことをやらしてくれ、それが一番の関心事でした。それはその通りですが、しかし同時に少しそのことの意味について、五年に一遍でも十年に一遍でもいいから他の人にも少しわかるように説明してくれることがもっとあってもいいんじゃないか。

また、日本では専門の研究そのものの発表はあるけれど、それらを言わば、横からこう見て解説をし

てくれる人材が極端に少ないですね。ほとんどいないですね。つまり尊敬されるのは専ら研究する人で、それを一般向けにコミュニケーションする人は余り尊敬されない。語弊があるんだけど、例えば新聞社でも余り恵まれないとかいう話があって、人が育たないわけですね。コミュニケーターがいないと我々一般人には伝わらないわけです。本当はそういう人を例えば大学で養成するとか色んな課題がたくさんあるじゃあないかと思うんですね。本当に先端の研究をしているわけではないけれども、しかし何が研究されているかは理解できてその可能性について、普通の例えば文学部や法学部の学生よりは何歩か進んだ見通しみたいなものを持ちうるような人をどう養成するか。先端知の研究というのは必要ですが、コミュニケーションしてくれる人がいなければ、言わば縦割りの部屋の中に入ったままで、ドアから出てこないですね。「隣は何をする人ぞ！」の雰囲気でお互い全く無関係になっていってしまっているんですね。

このコミュニケーションする人をどういうふうにして創るか、そういう人材を厚くしていくか、これから知識基盤型社会が進歩していけばいく程、実は大事になるのはこの二つを橋渡しするような人材です。これは従来のジャーナリズム教育だとどうしても政治部社会部みたいな感じになってしまうんだけど、こういう社会の大きな変動要因の、唯一最大とは言いませんが、非常に大事な変動要因をきちんと、やや遠くまで見た感じでコミュニケーションできて、一般の人にわかるように伝えてくれるような人をどこでどう考えるかという事が、高等教育の大きな問題として残されているわけです。

その辺のことはもっと言えば日本における知のあり方というのが大変自己閉鎖的な面があったということがあります。私は先程ご紹介頂きましたように法学部ですけれども、法学でもですね、或いは政治学でもですね、日本ほど縦割りになっているところはあります。アメリカにしてもヨーロッパにしてももっと色んなことを教えます。法律の先生だってもっと色んな事を教えます。日本では私の専門はこうですといったらもう、最近は大分フットワークはよくなりましたけれども、梃子でも動かないような雰囲気がありますね。またその人がやっていることについて横から言おうものならすごく怒られて、なかなか難しい人間関係になるわけです。これは大学だけでなく日本社会に多かれ少なかれ見られる

縦割り現象で、おそらく源流を辿っていくと役所に行く可能性がある。ここでは入るまでは大変だが入ってしまうとドアは閉められる。ところが知的世界、特に知識というものが社会的に大きなインパクトを持つようになってくると、ただその人が好きなだけで研究しているらしい、ちょっと変わった人かもしれない、といっただけで終わってしまった時代だったらよかったのかもしれないが、それだけではすまない。エフェクトとかインパクトとか影響が出てくると、これを今度は翻訳して、伝えるようなそれに協力するような知的活動が必要になってくる。そうしないとこの間が繋がらないわけです。

日本にたぶん一番欠けているのは繋ぐ人材です。これができれば繋ぐことによって、埋もれてたものも出てくるし、それから、一般の人が、社会の動きを理解する上でもずいぶん違った環境が出てくるのではないかと。私に言わせればそもそも大学に入る前から理系だ文系だと大騒ぎしていること自体がおかしい。今、色々議論はあるのですが、これは結局のところ、これからの教養教育とは何だという話になるのです。たとえば教養教育はサイエンスとテクノロジーには興味なしという教養教育でいいのでしょうか。教養教育が社会生活をしていく上で、あるいは、市民として、それなりに役割を果たす人間にとって不可欠なものであるとすれば、先程言った翻訳を橋渡しする活動も含めて、およそその先端的な特に科学等についての関心、少なくとも一定程度の関心とある範囲の物を理解し、あるいはフォローしていくのがその内容でなければならない。この文科系理系科系というのはミニ縦割りです。それで皆満足していたわけです。今それが崩壊してきたというのがひとつの見方であります。社会のことをフォローする人間がサイエンスやテクノロジーのことについて全く興味や関心がなくて、社会を勉強していますと言われても、一体何をしてらっしゃるのですかということにいずれなるのではないのでしょうか。

特に若い時にある種のことを学んでいることは、一定の年齢になったときに非常にプラスになります。私も法律の勉強をしましたが、法律の専門家ではありません。しかし、法律についてあまり怖くないし、逃げ回る必要も感じない。ところが、研究室でひたすら自然科学の実験をやってきた方の法律への対応は、私らとは感覚的に明らかに違います。また、自然科学、工学、テクノロジーその他を将来勉強しようという人の中には世の中がどうなっている

か、日本の社会構造はどうなっているのか、会社というものはどういうものなのか、ということを知らない学生がたくさんいます。これは異常なことあります。それほど個々の研究室が「隣はなにをする人ぞ！」と知らないだけでなく、非常に深く我々の頭の中にそういう縦割りのメンタリティーが入り込んでいます。それではたぶん21世紀はやっていけないのではないかと思います。少なくとも私たちの世代はいいのかもしれないが、若い世代はそうあっては困るのであります。

私の話はいうまでもなく、サイエンスの先端知と我々が生きていく社会のあり方の関係を全体としての21世紀をどういうふうに学んでいったらいいのかということについての一つのイントロダクション(入門)みたいな話です。これをもうちょっと違う別の角度からお話させていただきます。この21世紀に入りまして、たとえばもっと具体的にお話しますと、テクノロジーの問題は、私の専門である政治学にもずいぶん大きな変化を及ぼしております。一つは、インターネットでコミュニケーションができるということも大きいことです。しかし、一番大きいのは、軍事テクノロジーが大きく変わったということです。自国民は全然危険がなくて、よその国にミサイルを正確に撃ち込めるということです。これはとても大変なことです。精度の程度には色々議論はありますが、これはある時期までなかった軍事行動が政治手段として、再登場してきたという非常に衝撃的な事態です。政治のあり方を変えるものです。今アメリカの大統領選挙をやっていますが、例えば民主政治と戦争の問題はテクノロジーの問題が入ることによって、ずいぶんいろんな新しい議論が出ています。つまり、かつては、戦争という軍事行動は非常にリスクが高い、民主政治の下では戦争ができないという議論があったのです。しかし、こちらには全然リスクがなくて、向こうだけリスクがあるということになればあまり抵抗が大きくないかもしれない。かくして新しい問題が発生し、それをどうするかについての「思慮」が求められるのです。

そういう意味において、この二つの知識を21世紀においてどのように学んでいったらいいのかを特に高等教育機関である大学がどのように消化していったらいいのかということをお次に考えたいと思います。まず、大学という組織は社会でどういう位置にある組織なのか、ということを考えてみたいと思います。大学という組織は今日大学関係者もいらっしやると

思いますが、先生方が教育し、学生が勉学することは基本ですが、それ以外の点で言うと自由な社会、平等な社会といえます。例えば真理なら真理、知識なら知識を追究する話になれば、皆さんの知識の量は多少はあるかもしれないが、別に言いたいことを言うてはいけないということはありません。大学という組織は確かに先生という独特の機能を果たす方々がいらっしやるけれども基本的に他の社会と比べると、階層性が弱い、薄い社会です。自由に探究し、自由に発言し、自由にいろんなことをする。若い世代はここで少々失敗しても、将来経歴に傷つくことはない。失敗も許されるという面もある、非常に特異な社会空間を作っていると思っております。

この大学がお役所のようになったり、会社のようになったりすると大学でなくなるのです。もちろん大学も社会的存在ですから、授業料を頂かなければならないということはあるのですが、しかし、あくまでも大学である以上、この「知識と思慮」を自由に追究できる、追究しかつお互いに発言しあうことができる組織であるということは間違いありません。社会で勤めていた人が大学に来るとものすごく戸惑うのは、今までと全然違うからです。ただ残念ながら、社会に出ないままで大学にいる世代はしばしばそういうことが全然わからないことがあります。基本的にそういう特徴があります。ですから、大学というのはその意味でユニークな社会的なポジションとユニークな組織原理(少し難しい言葉ですが)、組織のあり方を持っているものだと思っています。こういう大学でありますから、もちろん専門知の探求も自由に行なう。特別に外的問題が起こらない限りとくに問題にはならない。大学は権力を行使する政府でもなく、また、利益を追求する会社でも企業でもない、ある種独特の組織だと思っております。このような大学という組織は、統治や経済活動を本質とするものでもない。漠然とした言い方をすると社会というものに属している、いろんな組織の中の一つです。マーケットとか権力とかに完全に属するということではないのです。大学は最近の言葉で言うならば俗にいう市民社会というものに属しています。つまり、権力や経済的な様々な活動を常に横目に見ながら、ある時は、それに対してチェックをしたり、あるいは異論を挟んだりすることもあります。どちらにも単純に属さないような緩衝地帯のような地域に属しています。

このような意味での市民社会というべきものの重

要なアクターである大学、そこで大事なことは人材を養成することです。人材を養成するということはどういうことかと言いますと人材の養成を通して、社会にメッセージを発信するという事です。それから、最近では大学同士がお互いに国際的に交流したり、留学生が来たりといるんな形でインターナショナル・シビルソサイヤティー（国際的市民社会）というネットワークの中にだんだん入るわけです。そういうことを通して、最初に申しましたように我々は、国内のみならず、国際的にも自分たちと似たような問題があっちこちにあるということや課題の共通性というものを否応なしに気づくとかいろいろなことが起こってきているわけです。国際化しているのは市場だけではなくて、コミュニケーションのほうも国際化していくのです。

こういう知識と思慮というものを鍛え、豊かにしていくということは、大学の使命です。21世紀的であるのは当たり前なのですが、それをロングレンジ、長期的なスパンで考えること、つまり、大学というのは、来期までの業績を上げるためのものではなく、あくまでも一人の人間の長い間生きていくうえでいわば仕込みをやっているわけですから、長いスパンでお互いに交流し、お互いにメッセージを発しあうような社会にどっしり腰を下ろした組織として、人材育成を通して、また、直接的に社会のあり方、あるいは経済のあり方などについて遠慮なくいろいろなことどんどん発言していく組織にならないといけないと思います。それはなぜかという経済だけが国際化したけれども他が全然国際化せず、政府は相変わらずそのままとなると、声を上げたり、議論するののかについて社会の側でいろんな活動をどんどん増やしていくしかないのです。社会にも色々なNPOやNGOなど色々な団体があるのは事実です。しかし、大学という組織は、そういうものを含めて「人」を提供するのです。それらの力を高めていく一種のインフラの面も残っていますから、いわば正論を説き続ける、あるいは、正論に場所を与える、いわば市民社会のインフラ、基盤組織みたいなものです。これが大学のひとつのあり方ではないかと思えます。そこから技術やいろいろなものが出て行く。ここが枯れてしまったら、public opinionも先端技術も色々なところが力を無くしてしまいます。根っこが枯れてしまう。

このようなことは一般的に言えます。先端技術と知識基盤型社会と大学がお付き合いしていくという

ことは万国どこに行っても同じことです。しかし、それで十分だと思っている人はまともな人には少ない。今後、社会はどうなるか、人類が直面する諸課題はどうなるか、たとえば資源の問題、環境の問題などがどうなるかというのを含めてみな心配しています。もちろんその中であるものは技術的に解決できるものもあります。ただそれもやればできるとでやろうとするのを妨げればできない。やるためにはそれなりの世論の盛り上がりがあって、それを政策化するとかそれが力を発揮できるような環境整備をしなければならない。そのためには「思慮」というものが盛り上がりなければならない。ただ放っておくだけではできないわけです。できるようにするという、できるようにするためには、この橋渡しをしてできるように持っていくよう、たぶんその専門知を開発する能力とは違った能力が必要ですね。先程言った翻訳もそうです。しかし「思慮」というものに対する感覚のある人材がもっともっと欲しい、というところには実は議論が煮つまってきている。専門知を養成しましょう、ここで共存しましょう、というのは私の認識ではあまりにも当たり前のことです。問題は、その後どうなるか、あるいはどうするか。ここでは「思慮」に関わる問題を各国はどうしようとするのか、高等教育はどうしたらいいかということに今関心がいつているところなんです。

これは先程ちょっと言ったように、何も大学生の問題だけでもないわけです。一生の問題であるかもしれないし、育った環境の問題かもしれないし、そう単純な問題ではない。あるいは決め手がない。こういう状況において問題をどう考えたらいいかというような話については、おそらく数学の公式のようにイメージされる厳密な回答は出ないことが多いわけです。一方は真で一方は間違いというふうにはなかなか言えないことがある。政治とかそういうものの多くの議論は大体この世界に属します。嘘か真実かというのはありますけれども、とくに政策的な話になるとどっちが適切であるのか、適切といっても考えようによってはある人には適切で、ある人には適切ではない、何故ならば、立脚している色々なデータなり関心事が違うから違うということもあるから、これは本質的に論争の世界になる。ポリシーとか政治とか、「思慮」の世界は本質的に論争の世界です。決め手がないわけではないけれど論争の世界でありますから、いつまでも時間がかかる。もちろん科学的知見によってそれは大いに影響を受けるというこ

とはある。しかし論争的世界を完全に免れることがなかなかできない。そういう意味では、この「思慮」の世界というのは、私は論争という我々の活動、あるいはもちろん前提として自分の見解を伝えるという活動、コミュニケーションするという、それに対して相手が何か言う、それに対してまた言う、言わば言語的な能力を高めていくことがなければ考えられない。

う〜んと唸ってばかりいるのも世の中にはあるかもしれないけれどもこれでは誰もわからないわけで、やはり自分の考えを言い、それを定式化し、それを他の人がいやそこはちょっと違うじゃないか、これはこうすべきだ、こういったようなやりとりとこの世界とは殆ど不可分な関係にあります。論争的世界というのは見方によってはうんざりする世界でありまして、いつまでたっても只言いつ放しと言うのは少なからずありますから。しかし残念ながらそういうところをゼロにするわけにはいかない。それをゼロにするには誰かが強権的に決める、そうすると強権的な権力をあなた方は受け入れますかという話になるわけで、それは余り好きではないというふうに議論が続くわけですね。しかし論争的世界ではあるけれども、適切か不適切かということについてそれなりの判断をしながら我々は生きています。個人の人生にとって迷う時もあるわけでして、こっちが百でこっちがゼロということは余りなくて、四十点と六十点の間でどっちにしようかというふうに思いながら我々は生きていますから、それ自体は別にそんなに異常なことを言っているわけではございません。

生活していく上ではやっぱり選択をしなければいけない。選択をするためには議論をし、議論する能力を高め、問題をどのように出したらいいのかについて、それを提示する能力がないといけませんし、そういう意味で言うと私が日本の高等教育で非常に心配なのは、論ずる能力が十分かどうかということです。感情を漏らす能力はあるわけです。感嘆詞は色々漏らすわけですが、物事を論理立てて説明して根拠付けて説明をして、人になるほどと思わせるようなコミュニケーションの能力は、果たしてこの十年二十年の間にどんどん上がって来たのかどうか。必ずしもそうではないという意見が、私はあるのではないかと心配です。内容のあることについて意見の違いがある、違いを恐れない、違いを前提にしたうえでどう自分の議論をきちんと立て、根拠付けるこ

とが出来るかです。こういう意味でのトレーニングとそれによって自分が刺激を受ける、そしてこういう場合にはどういうふうに議論を立てたらいいか、話す前に考える。

この点で私は日本の高等教育はまだまだたくさんやらなきゃいけないことがあるんじゃないかと思えます。日本の学生と外国の学生を見て比べていると、英語が下手か上手かということが勿論ある。しかしあるレベルの学生を連れて行けば別に遜色はない。ところが議論することができるかという、どうも日本の学生については大きな課題があるように思えます。自分が知っている事については話す能力があるんですよ。だけれどもそれからちょっと外れるとですね、英語というせいもあるでしょうがパタッとどうしていいかわからない、あるいは慣れていない、どちらかと言えば慣れていないですね。表現をするということは否応なしに知識を前提にしますから、知識を身につけないと話せません。知識は知識、話すことは話すとバラバラにしておくでそこでまた仕切りができてくる。もちろん学部レベルの話だと思えけれども、この「思慮」というものを鍛えるということは最終的には話ができる、人を説得できる、きちっと喋り方ができるという、非常にありふれた話に最終的には戻る。但しいまさら論語を引用して言われても困るわけで、やっぱり21世紀風に言ってもらわなきゃいかんわけで、そうなる一つには21世紀の色んな技術、科学技術その他色んな技術の知識を持っているということがもちろん前提になるわけですから、単に昔に返りさえすればいいという話ではありません。

実はここのところが世界中の大学、かなりのそれなりの名前のある大学の人達と話すときどうしたらいいんだろなあというふうにお互い議論しているポイントです。専門知の話は出来るけれども結局社会をどうしたら良いかという話になった途端にどうしたらいいのだろうか、少なからず専門知があることと、これが出来ないことは全然矛盾しないわけで両方ある人もいます。これは皆さんも御存知であるところの広い意味での人材の教育、育成という話で根の深い問題になりますから、決して、大学だけの問題ではありません。世間の方は学力低下をご心配されているようですが、分数が出来ないとか、話せないとか深刻なことではありますが、どういうふうにして人材を養成するか、人材の養成というもののほど決め手のないものはないのです。江戸時代で

あればこういうところの文章を読めば人材が養成されたということになるのですが、現在の日本にはそういう確立されたものはありません。中国にもありません。韓国にもまったくありません。なんとなく勢いでやっているところがあります。

私の話ではありますが、東京大学と北京大学とソウル大学とハノイ大学で文科系の交流をやっていまして、これは、ちょっと変わっているのですが、お互い母国語で話す、話したいだけ話すという恐ろしい会議を行っています。通訳はガタガタになるのですが、そこで問題になっているのは、かつて東アジア地域で議論するときの共通の母体になってきた儒学とかが少しはあったし、新しく西洋から入ってきたやり方もあるわけです。だけれどもそもそも我々は今どのようなコミュニケーションがお互いに来るのだろうか、この東アジア地域においてお互いに共有できるようなスタイルの人材育成をする方法はあるのだろうかということで一緒に意見交換をしております。先生の教育をするほうが大変で学生の教育まで行っていないのが現状です。共通のカリキュラムでやってみようかという話も出ていますが、抽象的なものはだめです。そこで私が提案したのは、持続的発展といったような大きな具体的な問題について議論しなければ、議論のための議論をしようと思ってもなかなか出来ない、いわば量水練みたいな話になるという点です。具体性のあるそして自分たちの将来にとって非常に大事な問題について議論する、できれば共通の問題について、つまりあなたと私だけでもめている話ではややこしいので、地域全体が直面している話をするとか、あるいは必要な事実を教えた上で話をするとか色んなやり方があると思います。これは国際的な話ですが国内的にも同じです。その意味でこの「思慮」の領域というのは、訓練が必要であります。知識が必要でないかと言えば必要であります。只、我々は21世紀に生きていますから21世紀に必要なあるいは我々が多く知っていることを知ってもらうことが大事です。

知識をどういうふうに組み合わせて話すかはどうすればお互いに相手を説得できるかということに関わります。教育とトレーニングいわゆるプラクティス、実際というか実践、これをやらないといけないのです。日本の高等教育ではしばしば日本の学生は授業を聞いて帰ってしまう。何ヶ月後に答案を書いてということがかつて言われていましたが、今はそうじゃないかもしれませんが、学生も先生も楽だっ

たわけです。しかし、変わらなければならないという時期に来ています。そこでこれから21世紀の社会に巣立っていく若い人たちにとって必要なのは平たく言うと自分の考えを持つということは確かに基本ですが、自分の考えを持つだけでなく、自分で言いたいことを言う能力をきちんと身につけるということが大事です。それは政治家になるためでもないし、タレントになるためでもないのです。やっぱり「思慮」の担い手として、将来社会の中でやって頂くには私たちにはやらなければならないことがたくさんあります。というのは今までは卒業すればどこかの組織の中で生きていけたわけです。こういう組織は今でもあります。これはあくまでも経済活動その他のためのものです。これに対して、社会というのはいわば内輪の論理が通ずる度合いが低い空間です。ですから、毎日会っている人なら一言二言言えばわかることを長く言わなければならないのです。あるいは、きちんと整理して話さなければならないのです。きちんと整理して言うことによって、初めてそれなりにわかってくるのです。これまでの日本ではどちらかというと大学を卒業して、組織に入って暮らし、精々その中でどうようにコミュニケーションしていくかでしたが、明らかに社会は変わりつつあり、一生ひとつの組織に留まろうとしても留まらせてくれません。本人も留まりたくないかもしれません。社会という武者修行の世界、国内だけでなく、国際的にも出ていくことになるのです。

そこで最後に出てくるのは先程言いました「知識」と「思慮」を21世紀においてどういうふうに会得していくか、これが21世紀の課題だろうと思います。たとえば持続的発展といった話は必ず、21世紀には避けられないでしょう。例えば資源の問題、特に中国の資源や水の問題とかいろんなことが新聞紙上で毎日言われていますように、石油の問題とか色々議論すべきテーマは色々あります。社会というのは専門的知識を持ったスペシャリストだけで動かしていけばすべてうまくいくとは限りません。むしろ普通の人が、スペシャリストではないけれども正常な社会人がどのように社会を動かしていったらいいのかを常に発言し続けることなしには21世紀は20世紀同様どんなことになるかわからないのです。そしてたとえば日本は他のアジアの国々より日本なりの色々な経験があります。テクノロジーの経験もあり、世界の仕組みのあり方においての色々な経験があります。したがって知識の中に当然我々は歴史的に何を

してきたかということをもっと知っておくということが大きな課題です。戦後どうしてきたか、戦後私たちの父親たち祖父母たちを含めて、どういうふうな社会を、政治や経済を運営して来たのかということは、先程言いましたようにハイテクとかとは違うけれども、最低の条件になります。自分たちの歴史を何も知らないでああだこうだという話をしても、ブッシュがどうなるかという話ばかりしてもしようがないわけですね。自分たちの歴史と事実を知ること、これからどうしていかうかということをも地道に考えていくという話であります。こういう意味での人材の育成を今世界中が、一方では先端的科学知識基盤社会で競争だ競争だといながら同時にこれから人間社会の未来のことを考える人材をどう養成しようということ、今色々試み始めたところがあります。

私の見解であります、大学で色々教えられてきたこと、あるいは大学で授けられてきた知識というものをどういうふうな活用するかということをもっと考えるべきだ、というふうに思います。「隣は何をする人ぞ！」ばかりじゃあ困る。学生が只受身に授業を聞いて知識の中身が高度化するだけでは困る。そういう意味で我々が高等教育機関が持っているストックそのものについてあでもないこうでもないと申し上げる必要はないと思っている。それよりは社会との関係でもっと波及効果を持つような形で、知のあり方を積極的に見直していくということが私は避けられない課題だと思っています。

そういう観点で私がもう一つ提案をしているのが、公共性というものをどのように考えたらよいのかということです。公共性というのはどこが担うのかということ、私の考えでは、これからは社会が担わなければならない。いままでは、公と官がほとんど一緒だったが、今日本で起こっていることはこれが剥がされそうになっているということです。公と官の一体化はだめだということになってきています。公は官が独占するものでもないし、地方政府も公を代表する。しかし、最終的に言えば、公共性というのは今や先程使った言葉で言いますと、「市民社会」という基盤の中で常に活性化されていかなければならないと思います。それはどういうことかと言いますと、公共性というものは、歴史の中で中身が変わるわけです。常にいつも同じわけではありません。具体的に何を意味するかということは、歴史が変動する限り変動する可能性が常にあるということです。

ですからそれは我々が知的な作業として、常に再活性化していく必要があるのであります。ある時はこういうふうな形の公共性についての考え方が一般的であり、あるいはこの部分についてはこういう考え方が支配的であるが、10年15年経てばまたそれとは違うものになってくるということは充分あり得る事であり、これは私達が単なる私、人ではなくて、社会的存在であるということと関わってくると思います。社会的存在であるということは、日本で言う滅私奉公という言葉のニュアンスとは逆に、私というものを生かすことによって公というものを活性化し、公共性というものに参加していくというような方向を模索することです。つまり私を潰すと全部が潰れてしまうわけです。ある意味で我々は私的な存在であり、同時に私達は世の中のことを考え、社会の将来のことを考え、こうでなければいけないということ、そして発言をし、生きていっている存在でもあるわけです。もちろん世の中には只今の私の利害にしか興味のない人がいる事はいるのです。ですから、そういう面で人間によって相当向き不向きがあるかも知れません。政治家というのは私は国家国民の為というふうに言うのを日常的に繰り返していますからあの人達は公の為に捧げられた人達であると思いますので良く身を慎んでもらいたいわけですが、それでもなかなか難しい。逆に我々の方は、我々は私でありますけれども、しかし私達はマーケットや権力に対してちょっと違うんじゃないか？これは間違っているんじゃないか？こう声を上げることができる。こうした形で個人を生かすことによって公共性というものがよりよき充実したものになっていくという関係に読み替える必要があるし、そうやって行かないと、あそこに任せても不満、ここに任せても不満、只文句を言って、じゃああなたはどうするのか、いや我々はよくわからない、面白くないという話に大体なるわけですね。要するに丸投げをして私は不満だと言ってるだけというのは要するに無責任な話になるわけですから、その意味で公共性との関わりをこういう形で表現することは、公共性を誰々に丸投げする時代が終わったということの意味していると思います。それを引き受けるということは、私を殺さないでそれを活性化するという方向へ動かないといけない。だから滅私奉公は官の時代の発想なのだということですね。官が優位した時代、後は官が全部見るからあなた方は黙っていなさいというわけです。それは多分終わっ

たので、私達は「私」を滅私という形ではなく「公の為に生かす」ということを考えざるを得ないということでもあります。

戦後の日本社会は少なからず組織の中に人間が巻き込まれていった、丸ごと抱え込まれていったという関係で社会が動いてきました。ところがその組織が官だけに限らず色んなものがある。もはやそういう丸ごと抱え込み型ではやっていけなくなってしまいましたから、我々は今までとは違った立脚点に立って公共性の問題を考え、発信していくという段階に入ったのです。そういう意味での人材、これをどういうふうにして社会のインフラとしての高等教育が作っていくかということも、大きな課題だと思います。先程の持続的発展というのもある種の公共性問題の非常に大きなテーマの一つではないかというふうに思っております。持続的に人類は発展していけるのだろうかということ。今までは、それを環境問題と結びつけていってまいりましたが、昨今は、テロの問題などいろんな問題が出てきて、問題の範囲が広がってきたと言えると思います。

これまでの我々の知のあり方、それから知の使い方その他いくつかの観点について二つの概念を中心にお話してまいりました。実は先程言いましたようにこの先端的科学的技術と知識基盤社会ということは、相当なことがない限り、続いていこうと多くの方が見ていると思います。ある意味では、一種のグローバルな必然性みたいな面も少なからずあるかもしれません。そのことをやっぱり見据えた上で、特に私としては、人文社会科学系の学問がもっと積極的に今日私が述べましたような課題に取り組んでいく必要があると思います。たとえば、色々な科学の問題であれなんであれ、これをどういうふうにして理解するのか、どんな言葉を使ってコミュニケーションを行なうかということは文科系の昔からの能力でございまして、余り受身にならないでもっとメッセージを出していくような姿が必要だと思います。その意味で言えばたとえば大学の問題について言うところからは工学部などが大事でインド哲学などが廃止されるのではないかという話がすぐ出てきますが、これこそ維持されなければならないもののひとつでありまして、宗教とか人間が社会を見るもの、見方というものを、どういうふうにして生かしていくかということはこれから最も必要になってくる面が多くなってくると思います。

先程杉村先生がおっしゃいましたけれど今すぐに

役に立つ話はすぐ役に立たなくなる話と非常に近いのです。これは少なくとも人材を養成する観点から充分配慮しなければならない。その限りにおいて社会の要請と大学の理念にはある種のギャップがあります。大学が求めるのは一般的なことについて一般的条件のもとで色々な人間の知識を増やし能力を蓄えるということをやっているのです。しかし、ある特定の組織が今このために必要な人材を養成するために高等教育機関が教育をやっているわけではないのでそのためギャップが出来ます。ギャップがあるといわれても仕方がないところもあります。これをどうするのか大学の話なのかそちらの話なのか良くわからないけれども、そのミスマッチを調整することはその当の組織による人材教育の問題になると基本的に思います。

大学はまさに社会に属すると私は言いました。特定のとらわれた形で大学教育全体が動くわけではなく、一般的公共的開放的な精神的ないわば空間を作るということですから、当然の結果として、特定の具体的なものにすぐ役に立つというふうにはなかなかならないような構造を必然的に持っているということです。この点で、大学と社会との関係、あるいは、大学と企業との関係等とに最後にどうしてもある種の違和感が残る局面だろうと思っております。そこを大学が崩していくと大学らしくなくなってきてどんどん狭くなってきてしまうということになるのです。私は一般的に言って、21世紀は今言ったことからして、大学という組織はこれまで以上に重要な組織になると思います。なぜならば、知識基盤社会の未来を信じているかどうかはわかりませんが、少なくとも正面からそれを否定出来なくなる。そうならば高等教育機関というものの重要性は誰も否定できないということになります。ただ、単純でないことは皆さんご承知のことですが、一般的な意味での高等教育はもっと重要になってくるでしょう。しかし、我々の国には固有の問題があり、また別の問題として考えていかなければならない。大学という組織について、甲南大学におかれても是非大きな意味で学問的に考えていただく必要があります。皆さんにも大いに考えていただきたく思います。そういう意味である種非常に公的な機能を果たす社会のインフラ組織、インフラ的な基盤的組織として大学を考えていくことが21世紀日本社会が国際的な中で堂々と渡りあっていくには不可欠の要件です。ここを弱くしてしまったのではおそらく展望は開けないと見

るのが妥当ではないでしょうか。こんなふうに私は
思っております。最後に国立大学は法人化という
ものがありまして、私もそちらのほうでエネルギー
をとられまして、こちらもどういふ風になるのか興味
をもたれる方も居られるかもしれませんが、またこ
れらに関しては何かを書いたりしたいと思ひます。
これもまた、先程いったよふな意味では過度に縦割
りの色んな仕組みを改め、そして、大学の社会的
位置づけというものを大学自身がはっきり意識す
るという上では避けられない一つのステップだつた
と言えらると思ひます。要するに、国に属するとい
ふことは、何に属しているかわからないのです。抽
象的なのです。国というものは抽象的な存在なの
です。突然お役人さんが出てくると急に具体的に
なりますが、基本的には抽象的なのです。抽象的な
ものに属している組織は抽象的なのです。結局自
分が何者であるかといふことは非常に抽象的にし
か理解できないのです。

独立させてあなたは自分なりに考へていきなさい
といふことで初めて具体性というものが出てくるし、
具体的な状況との対面というものが出てくるので
はないか、そういう意味ではすべてがうまい話だ
といふことには多分ならないと思ひけれども、これ
によつて国立大学も国の機関から社会のインフラ
に転嫁したといふふうにご理解頂ければ先程の話
とのつながりもわかつて頂けるのではないかと
思ひます。そういう意味では、私個人としてはと
てもやりがいのある段階に今入つたといふ感じ
を持っております。今日は「知識と思慮」とい
うそれだけを聞いたら訳のわからない話から
始めましたが、21世紀の社会とそ
の中における高等教育機関の役割とその社会的
位置づけ、そして、若干これからの我々の高
等教育機関の課題といふものについてお話し
させていただきました。長い間御静聴ありが
うございました。

<以上は2004年10月27日（水）甲南大学 813 講義室にて開催された講演に基づく>

平成16年度研究チーム活動中間報告

「男女共同参画社会の実現とその条件—働き方の考察を中心に—」

No. 89 研究幹事 平松 闊 (文学部)

本研究チームは、平成16年度から2年間にわたって「助成」をうけて上記研究課題に取り組んできた。研究の目的は、男性の長時間労働の要因として、本人および同僚・上司のジェンダー観や家庭における性別分業、家族をめぐるネットワークの状況を詳細に検討することである。これを、甲南大学教員を中心に5名のメンバーで取り組んでいる。

平成16年度では、メンバー各自の行う資料収集や共同で行う調査準備を実施し、研究会を数回行いながら、本テーマに関連する、労働環境、家庭環境、ネットワーク環境などについて研究を継続してきた。平成17年度に入って、以下の研究計画のもとに、各自、そして共同で研究を行っている。

1. 先行研究の再検討と公共で利用できるデータを収集し、それを分析する。
2. 男女共同参画の取組に熱心な企業の人事担当者を窓口とするインタビュー調査を実施する中で、多様な働き方を許容できる組織のあり方を検討する。
3. 家庭環境、ネットワーク環境を中心にした調査を、企業に働く30代～40代男性に対して行いたい。ただ、今現在の研究では、予備的な知見を与えるための、数人に対するインタビュー調査を実施するにとどめざるを得ない。
4. 以上の作業のため、数回の研究会でメンバー間の共通認識を確認しながら、資料収集・分析、そしてインタビューデータの分析を行う。

以上の計画のうち、先行研究等のデータ収集は、平成16年度に各メンバーの取組によって出来ているので、本年は、上記2. 3. の「調査」を行う準備を進めている。労働者の「労働環境」の部分は、企業・組織の選定が重要であり、現在その準備にかかっている。労働者の「家庭環境」、「ネットワーク環境」の調査と、「チェックリスト」はほぼ出来上がっているが、対象者の選定など、いくつかの課題はあるが、研究員メンバーが協力して取り組んでいる。9月から10月にかけての「調査実査」が重要になる。

「男女共同参画実現」の問題は、行政主導により「スローガン」化される傾向にあるが、本研究は、これらが実現するための実質的な条件を探りだす試みであり、とくに働く男性におけるさまざまな「環境」が「男女共同参画」に及ぼす影響を与えているかを突き止めるという重要な課題を追求している。

「少年保護政策と日本・韓国・欧米・オセアニアの比較」

No. 90 研究幹事 前田 忠弘 (法学部)

2004年度は、少年保護の理念実現に向けられた各国の法体系と少年保護制度の実態、少年保護施設および保護政策の現状分析を行うことを目的として、文献調査を行うとともに、9月5日から8日にかけて韓国での現地調査を実施した。

韓国の少年保護制度については、日本においても紹介はされてきたが、欧米のものに比較して論文の数は多くなく、必ずしも全体像が把握できるほどではなかった。我々は、安養情報産業学校（日本でいう女子少年院）、ソウル大法院、ソウル地方検察庁少年部を訪問し、少年非行、少年犯罪の動向、少年保護手続および施設内での処遇実態について調査を行った。予め、日本語文献を基礎に韓国における少年保護制度の概要を知った上で、各施設へ質問事項を送付しておいた結果、効率的に回答を得ることができ、また比較的時間をかけた意見交換が可能となった。

韓国では、1989年に、少年院が収容施設から学校体制へ切り替えられたことが、少年の更生に大きな成果を上げたとされる。2000年にはさらに、特性化教育が導入され、特定の施設において実用英語、コンピュータ技

術等に特化した教育が行われている。我々の訪問した情報産業学校も特性化教育の対象施設であり、実用英語、コンピュータ関連技術に加え、美容・エステの研修と資格取得という、現代社会においても有用な技術を身につけるための教育が実践されていた。施設自体も、特性化教育開始の際に鉄条網が撤去されたことを始めとし、開放的処遇に変更された。また、施設内で守るべき規則も、一般の学校とほぼ変わらないとのことであり、実際、日本の中学校と異ならない雰囲気を感じられた。特性化教育以降、1年内の再犯率は33.2%から19.5%へ減少した（但し、統一的な統計がなく、正確な数値は不明である）とされ、再犯防止の点においても、成果を上げているといえる。

これらの改革を行うにあたり、世論の反対がなかったわけではない。非行を行っていない子ども達に対する教育を充実化させる前に、非行少年に対して手厚い教育を提供することについては批判的な見解もあったそうである。しかし、将来の社会のためにも処罰より教育が必要であるという考えの下で、改革が実現されたという。この点は、厳罰化傾向の強い日本に対して、大変示唆的である。

韓国では、少年法制定当時から、検察官先議制が採用され、検察官がまず犯罪少年に対して刑事処分を選択するかどうかを判断する。これは、全件送致主義を採る日本とは大きく異なる制度である。ただ、日本においてもかつて、検察官先議制への改正も議論されたことがあり、またそもそも検察官の少年司法への関与の是非、検察官による要保護性と刑事処分相当性判断の適否を考えるにあたり、この制度の運用実態と、それに対する評価を知ることは重要である。我々の質問に対し、大法院においては、裁判所先議に変えるべきであるとの意見が示された。一方、検察庁においては、（回答者個人の見解として）裁判所先議制は起訴独占主義の例外を設けることであり、導入すれば時代を逆行することになるのではないかという意見が出された。検察官先議制については、改革の一論点に挙げられているとされ、今後も引続いて調査する必要があるだろう。

その他、調査結果の詳細については、2005年度の現地調査による補充を行った上で、最終報告書にまとめる予定である。

「知的情報ネットワークと知的意思決定支援システムに関する研究」

No. 91 研究幹事 岳 五一（理工学部）

本チームの現在までの研究テーマ毎の研究成果およびこれまでに行った研究会活動について報告する。

1. これまでの研究成果

1.1 知的情報通信ネットワークシステムとその活用に関する研究

① 高速・ユビキタス・人間的情報伝送方式に関する研究開発

本テーマでは、多種多様なニーズに対応できる高速・ユビキタス・人間的マルチメディア情報環境における超高速・高信頼情報通信システムに関する研究開発や地域コミュニティ情報ネットワークの高度化への支援を行うために、1) マルチメディア通信ネットワークにおける多重アクセス方式の開発と性能解析、2) アドホック無線アクセスシステムの経路制御に関する有効な手法の研究開発、3) 周波数帯域配分に関する最適化に関する研究を行ってきた。

② Web ベースアプリケーション

本テーマでは、マルチメディア情報ネットワークを活用した Web ベースアプリケーションに関する研究を行った。特に、1) Web サービスベースの e-ビジネスモデルとその性能モニターシステムを提案し、その応用例を示した。2) Web 意思決定支援システム (Web DSS) のオープンアーキテクチャをサポートするため、データベースとモデルベースを統合するフレームワーク意思決定支援システムを提案した。3) 企業資源計画システムをサポートするための知識移転システムに関する研究を行い、企業資源計画実施中の知識移転のためのマルチエージェントベースのフレームワークを提案した。

③ 知的情報処理と高速情報処理のためのアルゴリズムの並列処理

本テーマの成果は主に3点である。すなわち、1) 高圧縮率を実現する VQ 画像圧縮のコードブック生成に対する PNN を元にした並列アルゴリズムの提案を行った。2) ADI 反復法におけるスケーラブルな並列アルゴリズムのおよびその最適プロセッサ割り当て法についての提案を行った。3) メディア処理に適した動的可変構造をもつ LSI アーキテクチャの評価を行った。

1. 2 知的意思決定支援システムに関する研究

① 計算知能による予測と判別

本テーマでは、実問題への応用を念頭に種々の計算知能の手法を開発した。具体的には、1) 多目的最適化手法を応用したサポートベクターマシン、2) 関数評価に構造解析等のシミュレーションが必要な問題においてはシミュレーション回数をできる限り少なくするために、計算知能によって関数を予測しながら最適化を行うなどである。これらをいくつかの工学設計問題および e-Learning システムに応用した。

② 日本経済の超短期経済予測

企業の生産計画や政府の経済政策に関する意思決定において、マクロの景気見通しは重要な役割を果たしている。これまでは年2回程度の景気見通しとその見直しが意思決定に援用されてきた。しかし、企業会計の主流が四半期ベースとなるなかで、よりタイムリーな予測に対するニーズが高まってきている。本テーマでは、それらに答える超短期予測の方法を提案した。具体的には月次経済データ（鉱工業生産等）とサーベイデータ（消費者態度指数）をうまく計量経済学的に援用して、景気予測の精度を高めることについてとりくんだ。

③ 知的資産管理のためのテキストマイニング活用

ビジネスで意思決定した内容や試行錯誤の経緯、コストダウンのための改善案などのメモや問い合わせに対する答え、会話内容などは自然言語で伝達されることが多い。最近ではそれらが無理なく電子データとして蓄積できる環境が整ってきた。本研究テーマでは、文書データを知的資産として有効に活用するために、テキストマイニングと知識マップによって分類・分析する方法を検討した。知識マップと文書データを重ね合わせ、文書に関連の高い単語をハイライト表示し、文書の分析結果をビジュアル化することが可能になった。

2. これまでに開催した研究会

本研究プロジェクトの推進および情報共有のため、平成16年5月28日に第1回の研究会を開催し、その後、平成16年度に合計7回、平成17年度には現在までに2回の研究会を開催した。

以上

「生成文法と文理解の相互関係」

No. 92 研究幹事 有村 兼彬（文学部）

生成文法と文理解の相互関係

有村 兼彬（甲南大学）、福田 稔（宮崎公立大学）、中谷健太郎（甲南大学）

本研究チームにおいては、生成文法研究と文理解との接点を探る。

生成文法理論の目標は簡単に言うならば、子供が言語をどのようにして習得するかの解明であると言えるだろう。そして、その解明のために文法理論はどうあるべきかを探究し続けてきたと言うこともできる。そのような目標を設定して構築された文法理論において想定される構造は、「主要部+補部」の組み合わせであり、更にその構造の上に指定部（Specifier）を重ねることで基本構造が得られると想定する。換言するならば、言語の構造はボトムアップ方式で、下から上に形成されると考えられ、この想定に基づいて生成文法理論の基本的な概念が定義された（例えば、循環理論（cyclicity）あるいはフェーズ（Phase）理論がそうである）。これを線的に捉えるならば、「右から左へ」構造が組み立てられることになる。

しかし、現実の文章は、生成文法理論において想定された捉え方とは正反対に流れている。つまり、われわれが文章を聞いたり話したりする時の方向性が「左から右へ」であることは当然と言えば当然のことである。すなわちわれわれが文章を解析するときには、日本語であればまず主語を確認し、ついで補部を捉え、それから動詞（あるいは時制等）を理解するのが普通である。このように文章の理解に当たって、われわれが頭の中で操作しているであろうことを探究する分野が「文理解」（Processing）と呼ばれる分野である。

この方向性をもって英語や日本語の理解のメカニズムの研究が進展しつつあるが、この分野で研究業績を

積みつつある中谷助教授の研究と有村と福田助教授（宮崎公立大学）の生成文法（特に最近話題になっているフェーズ理論）の研究との接点はどこにあるかを探究してみたい。これまでの生成文法理論においては文理解の問題を中心的問題と捉えず、どちらかと言うと、運用上の問題と捉えるきらいがあったように思われる。しかし、これまで運用上の問題とされてきた事柄が最近の生成文法研究において重要な情報として取り込まれることが多くなって来ていることも事実である。それは、インターフェイスという考え方が文法理論に取り込まれた必然的帰結でもあるだろう。すなわち、音声面という部門は運動知覚体系とのインターフェイスであり、論理形式は概念体系とのインターフェイスをなすと考えられ、特に後者の場合は談話的知識を取り込まなければ完全な論理形式を形成することができない事例がいくつか存在する（例えば、話題や情報の質の問題）。この研究の流れにおいて、文理解の観点から提起される問題が生成文法理論に及ぼす影響についてはこれまであまり研究されていない。

われわれは、このような認識に基づいて、研究を続けて来た。具体的には、2004年5月14日に第1回目の会合をもって、今後の研究の打ち合わせを行った。それから、各自メールの交換を通してアイデアを検討し、12月26日にそれぞれの論文の概要を発表し、意見交換を行った。当日は、大学院生を含めたかなり有意義な会を開くことができた。2005年度は、同様の形式で研究を続け、最終的には報告書にまとめることを目指している。

以下、それぞれの論文の概要である。

1. 「ミニマリスト・プログラムと文理解」福田 稔（宮崎公立大学）

Chomsky (1995, 2000) が提案しているミニマリスト・プログラムでは、Merge と Move によって Bottom-up 式に構造が構築される、というのが基本的な考えである。これに加えて、Merge の適用は Move に優先するという仮説と Lexical Subarray という概念が必要となる。

しかしながら、ミニマリスト・プログラムにおける構造構築法には、次の3つの問題があると考えられる。第1にシステム上の問題である。具体的には、アクセスの回数に関する問題、無限の長さの文、Merge の優先性についての問題が生じる (Terada 2001)。第2の問題は、ミニマリスト・プログラムの構造構築法で派生される Left-branching structure に関連して生じる。具体的には Pseudo-Gapping と Coordination、VP-Preposing と VP-Ellipsis に関して問題が生じる (Phillips 1997)。最後に Bottom-up 式という派生の方向性も問題を引き起こす可能性があると考えられる (Richards 1999)。

上記のような問題を解決するために、ミニマリスト・プログラムの構造構築法の代案として Right Merge (Phillips 1997) や Top-Down (Richards 1999) による構造構築法が提案されている（この2つは同じ分析として見なせるかという問題は残る）。

理論的な研究と同時に文理解テストによる研究も進行している。例えば、Aoshima, Phillips, and Weinberg (2003a, b) らは文理解テストを行って次の結論を導いている。

- (1) a. Readers actively search for an antecedent for a pronoun in grammatically sanctioned positions.
- b. Binding constraint application takes place in advance of the verb.
- c. This finding is expected under Incremental full-attachment models.

Incremental full-attachment model と Right Merge や Top-Down による構造構築法が一致する可能性があると考えられる（この点についてはさらに検討が必要である）。

上記の研究は節構造を中心とした研究であったが、近年、節構造と名詞句構造が並行的だという仮説が提唱されている。もし、この仮説が正しいとするならば、例えば、Merge Right や Top-Down によって名詞句の構造派生も可能のはずである。確かに、このような構造派生法を用いれば、名詞句内部での束縛関係で前置詞が無視されるという事実をうまく捉えることができる。

しかし、関係詞節において再構築効果があると誤って予測してしまうので、再構築効果に関する関係詞節と Wh 移動との違いを捉えることができないという経験的な問題が生じてしまう (Aoun and Li 2003)。

以上の議論から、今後の研究課題として次の2点が挙げられる。第一に、Right Merge と Top-Down に

よる構造構築と Aoshima, Phillips, and Weinberg (2003a, b) らの実験結果は本当に合致するのか、という点を検討することである。第二に、名詞句の構造派生については、文理解という観点からの研究が見受けられないので、さらに研究調査を深めることが必要となる。

参考文献

- Aoshima Sachiko, Colin Phillips, and Amy Weinberg. 2003a. One-line computation of two types of structural relations in Japanese. A paper presented at the 16th Annual CUNY Conference on Human Sentence Processing, March 29, 2003. (A power point version)
- Aoshima Sachiko, Colin Phillips, and Amy Weinberg. 2003b. Processing of Japanese Wh-scrambling constructions. *Japanese/Korean Linguistics* 12, 179-191.
- Aoun, Joseph and Yen-hui Audrey Li, 2003. *Essays on the representational and derivational nature of grammar*. MIT Press.
- Chomsky, Noam. 1995. *The minimalist program*. MIT Press.
- Chomsky, Noam. 2000. The Minimalist Inquiries. In Roger Martin et al. eds., *Step by step*. MIT Press.
- Phillips, Colin. 1997. Merge right: an approach to constituency conflicts. In B. Agbayani and S.-W. Tang eds., *Proceedings of WCCFL XV*. Stanford, CA: CSLI Publications.
- Richards, Norvin. 1999. Dependency formation and directionality of tree construction. *MIT Working Papers in Linguistics* 34.
- Terada, Hiroshi (寺田寛) (2000) 「語彙配列, フェイズ, ボトムアップ併合に依存しない文法理論に向けて」『名古屋大学言語学論集第16号故矢野通生先生追悼号』

2. 「日本語文理解における再分析と pro の処理」中谷健太郎 (甲南大学)

日本語の文理解 (人間文処理) の分野における再分析とかきませの研究は数多く存在するが, pro の問題はあまり真剣に検討されていないように思われる。本研究は過去の先行研究を pro 処理という観点から批判的に検証し、代替となる実験研究への青写真を提唱することを最終目標にするものである。

再分析自体は文理解の文献においてはかなりポピュラーなトピックである。インプット単語列が「局所的に曖昧性がある」場合、人間のプロセッサは様々な要因に従い、複数ある可能な分析から単一の分析を追うことがあるが、局所的曖昧性が解消される時点で、その分析が間違っていることが判明したとき、文を再分析しなければならない。時に、この再分析が人間の文プロセッサに過重な負担となり、袋小路効果を生むことがある (Frazier, 1978 など)。例えば以下のような例が知られている。

- (1) Fat people eat accumulates.
- (2) When she mended the sock ripped.

上記の例の場合、(1) では *accumulates*、(2) では *ripped* が再分析のひきがねとなるが、多くの場合、英語ネイティブスピーカーであっても文処理における再分析が困難となり、袋小路効果を生む。問題は、日本語は head-final 言語であるため、非常に大量の局所的曖昧性が常に存在するということである。例えば、以下を参照されたい。

- (3) a. 太郎が/ 花子を/ …
b. 太郎が/ 花子を/ 蹴った/ …
c. 太郎が/ 花子を/ 蹴った/ 男を/…
d. 太郎が/ 花子を/ 蹴った/ とき/ …
e. 太郎が/ 花子を/ 蹴った/ とき/ 二郎が/ 怒った。
f. 太郎が/ 花子を/ 蹴った/ とき/ 足を/ くじいた。

上記の例では、「太郎」がどの要素の述語かという点においてそれぞれ違いがある。(3c)においては、「太郎」は「蹴った」の主語ではないが、(3e)においては「蹴った」の主語である。(3f)においてはさらに主節の動詞1「くじいた」の主語でもある。しかし、いったいいずれの分析が正しくなるのかは、(3a)の段階では不明なのである。それにも関わらず、これらのような文で日本語母国語話者が袋小路効果を示すことはない。そこで、重要な問題となるのは、いったい日本語の文理解において、再分析のコストというのは存在するのか、存在するならばどうする場合にかということである。

この問題に関して、Mazuka & Itoh (1995) は、日本語においては、二つ以上の再分析が同時に誘発された場合にのみ処理のコストがかかると提唱した。ここで、Mazuka & Itoh (1995) が、「一つの再分析はコストがかからない」と考えた論拠の一つを考えてみたい。以下の文を参照されたい。

(4) 中村が/ 中古の/ パソコンを/ 買ったとき/ 修理してくれた。

(5) 中村が/ 中古の/ パソコンを/ 買ったとき/ 修理してやった。

Mazuka & Itoh (1995) によれば、(4、5)の文はいずれも一つ以下の再分析しか誘発されない。Mazuka & Itoh によれば、事実として、両者とも処理上の困難さは引き起こされない。よって、一つの再分析はコストがかからないという仮説が以上のデータにより支持される。

では、この Mazuka & Itoh の観察をより詳しく検証してみよう。Mazuka & Itoh が(4)の文が「再分析一つ」、(5)を「再分析なし」と考えたのは、以下のような構造分析に基く。

(4') 中村が/ [pro 中古の/ パソコンを/ 買ったとき/] / 修理してくれた。

(5') [中村が/ 中古の/ パソコンを/ 買ったとき/] / pro 修理してやった。

(where pro = the speaker, according to M&I)

(4')においては、「中村が」が埋め込み文の主語から主節の主語として再分析される必要があり、再分析一つということになる。その際、埋め込み文の主語は pro (空代名詞) と分析され、「中村」と同一指標を受ける。(4')には主語の再分析の必要がなく、再分析の数はゼロである。

しかし、この観察は完全なものとは思われない。まず第一に、Mazuka & Itoh は、(4')において、目的語の pro の存在を無視している。動詞「修理する」は他動詞であるので、当然目的語が必要である。よって、(4')の構造は完全性を期するならば、以下のように考えられるべきである。

(4'') 中村が/ [pro 中古の/ パソコンを/ 買ったとき/] / pro 修理してくれた。

これ自体は、Mazuka & Itoh (1995) の分析に影響を与えるものではない。再分析の数は一つのみである。しかし、目的語の pro を考慮に入れると、(4'')は(4)の文構造の唯一の論理的可能性ではないことが明らかになる。たとえば、論理的に考えれば、以下のような構造分析も可能である。

(4''') 中村が/ 中古の/ パソコンを/ [pro pro 買ったとき/] / 修理してくれた。

ここにおいては、「中村が」と「中古のパソコンを」の両方が埋め込み文から主節へと、「修理してくれた」の段階で同時に再分析される。つまり、二つの再分析が同時に誘発されるというわけである。つまり、(4)が一つの再分析しか含まないかどうかというのは、Mazuka & Itoh が考えるほどは明らかな問題ではないのである。

この様に、日本語の再分析の研究においては、しばしば pro の介在の可能性が無視されることによって、実験のデザインおよびその結果の解釈が必ずしも適切なものとならないことがある。もちろん、(4''')は(4'')に比べて、直感的に母国語話者にとって「採用されそうにない」ものである。しかし、論理的に可能な構造である(つまり文法的に問題のない構造である)以上、裏付けなしに排除することはできない。

本研究は、再分析の文脈上において、pro がどういう役割を果たすのかを明らかにする実験デザインを確立することを目標とし、また同時に実験文における文法依存関係の局所性 (Gibson, 1998, 2000 など) の問題も検討する。

参考文献

Frazier, L. (1978). *On comprehending sentences: Syntactic parsing strategies*. Diss. University of Connecticut.

Gibson, E. (1998). Linguistic complexity: Locality of syntactic dependencies. *Cognition*, 68, 1-76.

Gibson, E. (2000). The dependency locality theory: A distance-based theory of linguistic complexity. In Miyashita, Y., Marantz, A., & O'Neil, W. (eds.), *Image, language, brain* (pp. 95-126). Cambridge, MA: MIT Press.

Mazuka, R., & Itoh, K. (1995). Can Japanese speakers be led down the garden path? In Mazuka, Reiko and Nagai, Noriko (eds.), *Japanese Sentence Processing*, pages 295-329. Lawrence Erlbaum, Hillsdale, NJ.

3. 「名詞句内に生じる空範疇に関して」 有村兼彬 (甲南大学)

一般的に「邇及的動名詞」と呼ばれる構文を考察した。例えば, *The city deserves (merits) visiting twice.* という文章において, *the city* は *deserves (merits)* の主語でありながら, 動名詞 *visiting twice* の目的語の働きもしている。この事実に基づいて, 伝統的にこの文は受動態の解釈がなされるとされ, *The city deserves to be visited twice.* という不定詞構文とバラレルに議論されることが多かった。本稿においては、この種の動名詞構文は主動詞によって3種類に分けられることを論じる。

(1) *deserve* タイプの動詞 (あるいは動名詞に数量表現が付かない *worth* タイプの述語)、e.g. *The issue deserves considering.*

(2) *merit* タイプの動詞 (あるいは動名詞に数量表現を伴う *worth* タイプの述語)、e.g. *Picasso's painting is worth a lot of looking at.*

(3) *need* タイプの動詞 e.g. *This student need (some careful) looking after.*

このうち、(1)はA'移動が関与し、(2-3)はA移動が関与すると論じる。この証拠の一つとして、寄生空所の可能性が挙げられる。例えば、*The report is worth reading [t] before reading [e]. *The report is worth a careful reading [t] before filing [e]. *This student needs talking to [t] without insulting [e].* がその例である。(1)で寄生空所が認可されるということは、A'移動が関与していると想定するのが妥当である。一方、(1)と違って、(2-3)では長距離束縛が不可能である。*The men didn't think this fool would be worth talking to about each other. *The men didn't think this fool would be worth a thorough talking to about each other. *The men didn't think this fool would need talking to about each other.* この事実から、(2-3)は受動態の特徴すなわちA移動の特徴を示すが、(1)は局所性を示さないA'移動の特徴を示すと考えることができる。このような事実に基づいて、上の3つのタイプの邇及的動名詞がChomsky (1995, 2000)で提唱されたミニマリスト・プログラムに沿ってどのように分析できるか、そして、それがもたらす意味は何であるか考察した。

上記の例では、*deserve* などの動詞に続くのは動名詞補語であったが、動名詞のかわりに派生名詞が生じている場合でも、主節の主語が派生名詞の目的語と解釈されるケースがある。例えば、*I don't deserve all this blame.* の場合、主節の主語 *I* は派生名詞 *blame* の目的語として解釈される。Safir (1991), Clark (1990) は、派生名詞の目的語は統語的に投射されるのではなく、「語用論的に関連づけられる」と捉えた。更に、Grimshaw (1990) は、派生名詞は一般に対応する動詞の特性を投射したものと考えられている (*Rome's destruction of the bridge. /Rome destroyed the bridge.*) が、派生名詞が動詞がもつ項構造を常に投射するとは限らないという点に注目して、表層上 "N of Object" の形態を取らない派生名詞は結果名詞 (result nominal) であり、動詞の項構造を反映した「複合結果名詞」(complex event nominal) とは異なると主張したが、ここで考える派生名詞はこの分析では捉えられないことを示した。例えば、(4) *The whole bureaucracy needs a thorough shake-up.* という場合、Grimshaw の分析によれば *shake-up* は結果名詞でなければならないが、一方では(5) *We need a thorough shake-up of the whole bureaucracy.* という文が成立するからには、(4)の構造は(5)から派生したと考えざるを得ない。とすれば、*shake-up* は基底において、対応する動詞の項構造を反映しており、複合出来事名詞と考えるのが妥当である。

参考文献

- Chomsky, Noam (1995) *The Minimalist Program*, MIT Press, Cambridge, Mass.
- Chomsky, Noam (2000) "Minimalist Inquiries," in R. Martin, D. Michaels, and J. Uriagereka (eds.) *Step by Step*, MIT Press, Cambridge, Mass.
- Clark, Robin (1990) *Thematic Theory in Syntax and Interpretation*, Routledge, London.
- Safir, Ken (1991) "Evaluative Predicates and the Representation of Implicit Arguments," in F. Reiden (ed.) (1991) *Principles and Parameters in Comparative Grammar*, MIT Press, Cambridge, Mass.

(文責, 有村兼彬)

「九鬼哲学の研究と九鬼文庫のアーカイブ化」

No. 93 研究幹事 谷口 文章 (文学部)

日本思想史の中で九鬼周造の哲学は、日本の伝統文化を西洋の哲学思想によって洗練させた。その意味で、九鬼は日本独自の思想家として特異な位置を占める。九鬼がヨーロッパにいたのは1921(大正10)年から1929(昭和4)年までである。新カント派のリッケルトに親炙し、パリの哲学会では若い俊秀として認められた。とくにハイデggerには高く評価され、ベルグソンにも認められた。また当時はサルトルとも交流があった。

本学には九鬼文庫があり、それは国内外から資料評価が高いものとされる。しかしながら、旧2号館から図書館倉庫の移転後、阪神淡路大震災により、文庫が散逸するとともに破損もしている。そのあと、図書館に九鬼文庫の一室が設置され、文庫の整理と修復が進みつつある。こうした原資料をアーカイブ化するとともに、その研究成果を公表することを、本研究会では目的としている。

九鬼周造の研究は哲学のみならず、芸術、文学、短歌、植物学等に興味をもち、総合的な研究が要請される。また、私的な意味でも特異な人生を送った九鬼の人生とその作品は、『「いき」の構造』を代表として日本文化の紹介に資するところが大きい。

現在まで、九鬼文庫のアーカイブ化は、原資料の劣化を防ぐためにCD-ROMに取り入れ、押し花106枚、講義ノート①、講義ノート②(N55:ドイツ留学中のノート Rickert 教授)、留学中ノート(続ノート)、研究ノート(N89:「粹の研究」, N132:「押韻に関するもの」)についてなされている。

本年度の4月からCD-ROMが一部公開となっている。CD-ROMのメリットは部分を拡大できることであり、字も鮮明で理解しやすいことである。しかしデメリットとしてコピーが容易なことである。したがって甲南大学図書館の文庫としての価値保存のために、コピーは許可されていない。九鬼文庫目録に登録されている資料は、従来どおり公開されている。CD-ROM化の作業がさらに進められると、公開の拡大が順次できることになろう。また、整理された資料は、図書館玄関の陳列ケースに公開予定である。

かつて旧2号館に旧哲学倫理学教室によって整理された九鬼文庫が設置されていた。しかしながら、天野貞祐作成の九鬼目録にしたがうと、整理までに多数の文庫が散逸していたことがあり、まだ欠本が多数存在する。さらにその頃に大学の各学部や学科、甲南中・高等学校にも散逸しているものも存在すると思われる。もし「九鬼文庫」の印が押印されている書物がありましたら、筆者までお知らせ頂きたいです。

【平成17年度新規研究チーム】

平成17年2月12日に行われた総合研究所委員会において、平成17年度の新規発足研究チームとして、以下のチームが採択された。

No. 94「社会の安全と公共政策」 研究幹事：西山 隆行（法学部）

No. 95「明治日本とイギリス」 研究幹事：西條 隆雄（文学部）

No. 96「媽祖等にみる海事信仰の文化と伝播
～日本・琉球・中国・韓国における民間文化交流の研究～」
研究幹事：高阪 薫（文学部）

No. 97「現代の青少年問題への対応について」 研究幹事：高石 恭子（文学部）

【平成17年度総合研究所人事異動のお知らせ】

平成17年度より、総合研究所所長には、現所長である安西敏三・法学部教授が引き続き就任することになった。また、総合研究所委員会の各学部選出委員として、文学部では引き続き、前委員である斧谷彌守一教授が、理工学部では前委員である重松利彦教授に代わり佐藤文隆教授が、経済学部では前委員である小林清晃教授に代わり吉沢英成教授が、法学部では引き続き、前委員である西山隆行助教授が、経営学部では引き続き、前委員である西村順二教授が、国際言語文化センターでは前委員であるシンシア・クイーン講師に代わり金泰虎助教授が、法科大学院では引き続き、前委員である高須要子教授が、スポーツ健康科学教育研究センターでは引き続き、前委員である水澤克子助教授が選出された。

(

(